

会 議 録 (1)

会 議 の 名 称	平成30年度 第1回入間市総合教育会議
開 催 日 時	平成30年7月5日(木) 午前10時00分 開会、正午 閉会
開 催 場 所	市庁舎B棟5階 第4委員会室
議 長 氏 名	-
出席委員(者)氏名	田中龍夫、西澤泰男、河村佳樹、高山茂、橋本清美、山本和人
欠席委員(者)氏名	-
説明者の職氏名	企画部参事兼企画課政策推進室長 岩田正博 教育部長 新見輝明、教育部次長 関谷佳代子 教育部参事兼学校教育課長 松本武雄
会 議 次 第 (公開・非公開の別)	(すべて公開) 1. 開 会 2. 挨 拶 3. 報告事項 (1) 平成31年度版実施計画の策定について 4. 協議・調整事項 (1) 学校における各支援員について (2) 教育施策の方向性について (3) その他 5. その他 6. 閉 会
傍 聴 者 数	なし

配 布 資 料	資料１－１：平成３１年度版実施計画策定における基本方向 資料１－２：平成３１年度版実施計画策定に向けた取組方向 資料１－３：教育部実施計画事業一覧表 資料２：学校配置人員 資料３－１：小中学校におけるＩＣＴ機器の導入について 資料３－２：電子黒板、プロジェクター等活用事例 資料３－３：普通教室の電子黒板整備率 資料３－４：学校におけるＩＣＴ環境整備について 資料３－５：平成３０年度以降の学校におけるＩＣＴ環境の整備方針について 資料３－６：入間市小中学校ＩＣＴ化推進プラン
関係者職氏名	○企画部 情報政策課長 宮岡弘、情報政策課主幹 青木剛 ○教育部 教育部長 新見輝明、教育部次長 関谷佳代子 教育部参事兼学校教育課長 松本武雄 教育総務課長 鹿山泰隆、教育総務課主幹 千葉茂
事務局職員職氏名	○企画部 企画部長 加藤保夫、企画部次長 浅見嘉之 企画部参事兼企画課政策推進室長 岩田正博 企画課政策推進室副主幹 森正行、企画課政策推進室主任 小畠秀章
会議録作成方法	要点筆記

会 議 録 (2)

議 事 の 概 要 (経 過) ・ 決 定 事 項

<報告事項>

(1) 平成31年度版実施計画の策定について

平成31年度版実施計画の策定にあたっての概要を企画課政策推進室より説明した。

<協議・調整事項>

(1) 学校における各支援員について

現在多く配置されている各支援員について、それぞれの支援員が果たす重要な役割がある一方で、財政状況が大変厳しいことから、そのあり方について市長部局と教育委員会で引き続き検討していくこととした。

(2) 教育施策の方向性について

小中学校におけるＩＣＴ機器の導入について、教育上必要であるため少しずつ導入していくこと、また、導入したものは上手く活用していくことを市長部局と教育委員会で確認した。

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	<p>(委員及び事務局の発言が行われた部分のみ記述する)</p> <p><進行：加藤部長></p> <p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶</p> <p>3. 報告事項</p> <p>(1) 平成31年度版実施計画の策定について</p> <p>企画課政策推進室より説明願う。</p>
岩田参事	<p>「平成31年度版実施計画の策定」について、資料1-1～1-3に沿って説明する。</p> <p>(資料1-1「平成31年度版実施計画 策定における基本方向」、資料1-2「平成31年度版実施計画 策定に向けた取組方向」及び資料1-3「教育部実施計画事業一覧表」について説明。)</p>
加藤部長	<p>ただいまの説明について、質疑等あるか。</p>
高山委員	<p>平成31年度の事業費枠について、全体約166億円の内、教育部の枠が約8億7千万円なのは少ないように感じる。</p>
岩田参事	<p>他部署の事業費枠は、負担金や医療費等の経常的なものが多く含まれているため金額が大きくなっているが、経常的なものを除いた政策的な経費でいうと、教育部が一番大きい金額になる。</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	事業費枠を決めているからといって、事業費枠内のお金を各部が自由に使えるわけではない。平成30年度の要望及び査定結果等を基に設定したものである。
加藤部長	他に質疑等あるか。なければ、報告事項はこれにて終了とする。 <なし>
加藤部長	4. 協議・調整事項 (1) 学校における各支援員について はじめに、議題について教育委員会より説明願う。
新見部長	「学校における各支援員について」、資料2に沿って説明する。 (資料2「学校配置人員」一覧を説明。) また、参考としてAET (Assistant English Teacher＝英語指導助手) 等の近隣市の配置状況について報告する。AETは狭山市で8人、所沢市で15人配置されている。また、AETとは別に臨時職員という形で小学校に外国語支援員が配置されており、狭山市が20人(日本人19人、外国人1人)、所沢市が16人(日本人14人、外国人2人)となっている。
加藤部長	ただいまの説明を踏まえ、議題について意見交換を行う。何か意見等あるか。
高山委員	中学校では少子化に伴い学級数及び教員数が減っており、指導する先生がいないことから部活動数を減らさざるを得ない状態である。このため、

発 言 者	発 言 内 容
	<p>子どもたちの夢が絶たれてしまっている。</p> <p>部活動がなくても大会等へ参加できるような対策があればまだ良いが、その道も絶たれてしまうと、部活動がある学校へ行かない限り自己実現できなくなってしまう。</p> <p>教員数減はやむを得ないが、代わりに部活動外部指導者を広く動員して子どもたちの夢が実現できるように工夫していくことは極めて重要である。ただ、外部指導者は誰でもいいという訳ではなく、学校教育に関する理解や見識を持った質の高い外部指導者を多く動員して、子どもたちの夢を実現できるような教育行政を目指していく必要がある。</p>
加藤部長	<p>外部指導者は34人配置されているが、各学校に配置されているのか。</p>
新見部長	<p>各学校に配置されており、学校によって配置されている人数は異なるが、多い学校で6人配置されている。</p>
田中市長	<p>外部指導者の採用にあたっては、登録制のようなものはあるのか。また、試験や面接等はあるのか。</p>
松本参事	<p>主に学校からの紹介を受けた方を教育委員会で面接して、外部指導者をお願いしている。</p>
田中市長	<p>登録制度を作っても良いと思う。外部指導者に年齢制限を設けているのか。65歳以上の能力のある人が多くいるので、ぜひそういった人に活躍してもらいたい。</p>
松本参事	<p>年齢制限は設けていない。現在配置している外部指導者には、現役世代の方もいれば65歳以上の方もいる。</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	外部指導者は、学校間での併任はできるのか。
松本参事	学校からの紹介であり、保護者や地域の方が多いため、基本的には1校の指導をいただいている。
西澤教育長	学校の先生は異動があり、配属された学校で自分の専門の部活動の顧問ができれば良いが、形だけの顧問となってしまう場合もある。そういった際に、地域から外部指導者となってくれる方がいるとありがたい。
加藤部長	大学では、どのような状況か。
山本委員	<p>大学では、それぞれのクラブで指導者を見つけてくることが多い。</p> <p>登録制度については、研修や面接等をしっかり行った上で登録するというようなシステムにしないと使えないものになってしまう。しかし、市長の話にもあったように、65歳以上の才能を持った方がたくさんおり、そういった方に活躍いただくためにも、登録制度は、今後非常に重要になってくると思う。</p>
田中市長	紹介を受けた人については、採用を断りたくても断れないこともありうる。登録したい人を募集して、山本委員が言ったように、面接等をしっかり行った上で登録するというような制度を作ってみるのが良いのではないか。
西澤教育長	外部指導者は、日常の活動には活躍いただけるが、大会においては、中体連（日本中学校体育連盟）が原則として外部指導者の引率や指導を認めていない。国では今後、外部指導者が引率して中体連の大会に参加できる制度を作ろうとしているが、課題は見られる。

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	課題等は色々あると思うが、担当部署で解決策を考えてほしいと思う。
加藤部長	<p>それでは、外部指導者については、担当部署で解決策を検討いただき、今後の総合教育会議で報告をお願いする。</p> <p>外部指導者以外の学校配置人員について、意見等あるか。</p>
河村委員	<p>学校を見て回ると、普通学級で授業を行うことが厳しそうな児童を目にすることがある。保護者としては、自分の子どもを特別支援学級（校）に入れることを認めたがらない一面もあるようだが、子ども支援員任せにするのではなく、専門知識を持ったスクールソーシャルワーカーや臨床心理士等と連携を図りながら、適正な学級に入れていくことが、子どものためにもなるのではないかと考えている。</p>
西澤教育長	<p>普通学級（校）、特別支援学級（校）の判断については、就学支援委員会において、障害をもった子どもの保育所や幼稚園の訪問、保護者との面接や体験入学等の中で判定していくが、最終的には保護者の意思で決定することとなる。また、インクルーシブ教育や障害者差別解消法の趣旨に鑑み、積極的に子ども支援員を配置して、発達に障害のある子どもたちの学校生活への対応を図っている。</p>
加藤部長	子ども支援員等になるために資格は必要か。
新見部長	経験等を考慮するが資格は不要である。
橋本委員	部活動外部指導者に話が戻るが、スポーツメーカー等でアルバイトをしている大学生で、部活動の指導に興味を持っている人もいるので、そうい

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	<p>った人たちにも協力してもらえば良いと思う。</p> <p>また、さわやか相談員等について、資格が特に必要ないこともあり、近隣市では、ふさわしくない人が配置されていることもあった。研修の機会やガイドライン等を設けたほうが良いと感じる。</p> <p>部活動外部指導者については、橋本委員の意見も踏まえて担当部署で解決策を検討していただきたい。また、さわやか相談員等についても、ふさわしい人が配置されるよう、今後、対策を講じていく必要がある。</p>
田中市長	<p>AETについて、中学校には英語の先生がいるので、小学校にAETを配置したほうが良いのではないかと。多くの支援員がいる中で、財政的にも全ての学校にAETを配置することは難しい。また、各支援員の兼務等についても考えていく必要がある。</p>
高山委員	<p>AETはどこの学校に配置されているのか。</p>
西澤教育長	<p>各中学校に配置した上で、近隣の小学校に出向いて小学5～6年生の授業も行っている状態である。</p>
高山委員	<p>狭山市や所沢市の小学校に配置されている外国語支援員は、入間市に配置されていないのか。</p>
西澤教育長	<p>入間市には配置されていないが、地域の方や保護者がボランティアで学校へ不定期に来ている。なお、小学校の先生は英語の免許を持っていない人が多いため、研修を受けながら授業を行っている状態である。</p>
加藤部長	<p>補足として、狭山市は中学校8校に対してAET8人、所沢市は中学校</p>

発 言 者	発 言 内 容
西澤教育長	<p>15校に対してAET15人であり、小学校については外国語支援員で対応している状況である。入間市は中学校11校に対してAET13人であり、外国語支援員はいないが、AETを多くして小学校の対応も行っている状態である。</p> <p>各支援員は、当初は国や県から補助金を受けて配置されるが、補助金なくなると財政的に厳しくなる。対処の一つの方法として、例えば、学校の先生が定年退職した後に協力いただく等はできないか。</p> <p>本人が希望すれば、原則として65歳までは再任用で教員として働くことができる。</p>
田中市長	<p>今後は更に、小学校に対してAETや外国語支援員が必要になってくると思う。現在多くの支援員が配置されているが、兼務等の工夫を行っていないと全てに対応できないので、協力いただきたい。</p>
加藤部長	<p>財政的に厳しい状況であるので、兼務等も含めて、工夫しながら対応を図っていくこととし、議題「(1)学校における各支援員について」は終了とする。</p>
加藤部長	<p>(2) 教育施策の方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校におけるICT機器の導入について <p>議題について教育委員会より説明願う。</p>
松本参事	<p>「小中学校におけるICT機器の導入について」、資料3-1～3-2に沿って説明する。</p> <p>(資料3-1「小中学校におけるICT機器の導入について」、資料3-2「電子黒板、プロジェクター等活用事例」を説明。)</p>

発 言 者	発 言 内 容
関谷次長	<p>続いて、資料３－３～３－６に沿って説明する。</p> <p>（資料３－３「普通教室における電子黒板整備率」、資料３－４「学校におけるＩＣＴ環境整備について」、資料３－５「平成３０年度以降の学校におけるＩＣＴ環境の整備方針について」、資料３－６「入間市小中学校ＩＣＴ化推進プラン」を説明。）</p>
加藤部長	<p>意見交換の前に、何点か確認させていただく。資料３－１について、校務用パソコンによる保護者へのメール送信とは、緊急時ということでしょうか。</p>
松本参事	<p>災害時やインフルエンザによる学級閉鎖等、文書での通知では間に合わないような緊急時に活用している。</p>
加藤部長	<p>資料３－３について、狭山市は電子黒板整備率が０％となっているが、理由は聞いているか。</p>
関谷次長	<p>狭山市については、地デジ化の際に全教室に大型のモニターを設置し、パソコンと接続して使用できるものになっているが、電子黒板ではない。電子黒板整備に向けて、今後数年かけて予算要望していくとのことである。</p>
加藤部長	<p>資料３－４について、ＩＣＴ支援員の配置とあるが、支援員の配置にあたっては、財政措置があるということでしょうか。</p>
関谷次長	<p>２０２２年度までは、財政措置があるとされているが、入間市においては、現時点でＩＣＴ支援員の配置を予定していない。</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	それでは、ただいまの説明を踏まえ、議題について意見交換を行う。何か意見等あるか。
西澤教育長	従前は手書きで行っていた指導要録や通知表等の作成に使用する等、昔に比べて校務用パソコンを使う機会が増えている。
山本委員	校務用パソコンはノート型か、それともデスクトップか。また、タブレット等はあるのか。
松本参事	校務用パソコンはノート型であり、子どもの教育用パソコンはデスクトップである。 タブレットについては、寄贈等により一部の学校に配置されているが、全ての学校にはない。
高山委員	I C T機器の導入については、教育上必要であるのでぜひとも前向きに検討し、予算化していただきたい。
加藤部長	校務用パソコンについて、Windows 7のサポートが終了するので、市の職員が使用しているパソコン同様更新していくことになる。
田中市長	無償でWindows 10にアップグレードはできないのか。
宮岡課長	Windows 10への無償アップグレードは、2016年に終了しているため、現在は有償となってしまう。
田中市長	なぜ2016年の時にアップグレードしなかったのか。

発 言 者	発 言 内 容
山本委員	アップグレードしてしまうと、Windows 7のソフトが使えなくなってしまうためだと思われる。
田中市長	電子黒板機能付きプロジェクターを16セット購入予定とあるが、購入の計画はできているのか。
関谷次長	平成30年度予算で2セット購入予定である。また、平成31年度、平成32年度については実施計画で要求している。
河村委員	電子黒板については、使いこなせていない先生もあり、学校によってはもてあましている場合もあるのが実態である。導入することも大切だが、しっかりと先生が使いこなせるようになる必要がある。
西澤教育長	基本的には各学校1台しかないため、全ての教科で使うことができず、電子黒板を使う教科が限定されてくる。このため、使えない先生もいるが、今後、ICT機器環境が変わっていけば、多くの先生が活用していくことになると思う。
高山委員	資料3-4によると、大型提示装置・実物投影機100%整備という水準を国は示しているが、いずれは、電子黒板等を各教室に1台ずつ導入していくということか。
関谷次長	国が推奨する水準までは、現時点では厳しい状況である。
西澤教育長	現在配置している電子黒板は、大きくて持ち運べないが、各学校に1台導入予定の電子黒板機能付きプロジェクターは持ち運び可能となるため、1台で多くの授業で使用可能となる。

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	大学の状況はどうか。
山本委員	<p>来年度、Windows 10を整備していく予定である。</p> <p>プロジェクターはあるが、電子黒板は配置していない。なお、出席確認をスマートフォンを使って行うこともある。</p>
田中市長	<p>ICT機器導入に向けての課題としては、それを活用する人材が追いついてないことが挙げられる。導入したものは上手く活用して欲しい。</p>
加藤部長	<p>その課題を解消するために国では、ICT支援員の配置を推奨している。</p> <p>他に意見等なければ、議題「(2) 教育施策の方向性について」は終了とする。</p>
加藤部長	<p>(3) その他</p> <p>これまでの議論の他に協議事項等あれば発言願う。</p>
西澤教育長	<p>先ほど、協議を行った「学校における各支援員」について、教員は教育のプロであるが、障害を持った子どもの対応等、専門的な面では各支援員の手助けが必要である。</p> <p>学校の働き方改革について考えていくと、各支援員の配置をやめてしまうと、その分、教員のワークライフバランスに影響が出てしまうため、一概に支援員を削減してしまうことは難しい。</p>
山本委員	<p>各支援員は、定期的に研修等を行っているのか。また、1年間の成果についての活動報告等を行っているのか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
松本参事	<p>介助員及び子ども支援員を除く、各支援員とも定期的に研修を行っている。介助員及び子ども支援員については、子どもの状況に応じて対応が変わるため研修を行っていないが、教育センターの職員が定期的に訪問し、状況を監察している。</p> <p>成果については、数値化することが難しいため、現時点で示せるものはない状況である。</p>
田中市長	<p>話は変わるが、6月21日の新聞に、狭山市の柏原中学校において、いじめ0の誓いを生徒会で可決したとの記事があった。こういったことを子どもたちが自主的に行うことはとても良いことである。入間市でも同じようなことを実施しているのかもしれないが、多くの人が知ることによって子どもたちの自信にも繋がってくるので、工夫が必要である。</p>
西澤教育長	<p>いじめや人権等については、ほとんどの学校で生徒会が主体となり行っていると思われる。</p>
田中市長	<p>ぜひ、多くの人に知ってもらえるような工夫をしてほしい。</p>
加藤部長	<p>それでは、協議・調整事項については、ここまでとさせていただきます。</p>
加藤部長	<p>5. その他</p> <p>連絡事項として、事務局より申し上げる。</p> <p>大阪北部地震で小学校のブロック塀が倒壊し、小学4年生が亡くなるという悲惨な事故があった。</p> <p>入間市では現在、小中学校も含めて公共施設のブロック塀の調査を実施しており、その調査結果を基に今後の対応を図っていく。結果等については、次回以降の総合教育会議で報告できればと考えている。</p>

